

30人以下学級をはやく実現し

生徒にも先生にも「ゆとり」ある教育を



広島市の小・中学校少人数授業

- はばたきプラン(小学1・2年生)
児童数が平均35人を超える1年生37校、2年生35校に非常勤講師・教諭を派遣。1クラスあたり平均28人になっている。
- はつらつプラン(中学1年生)
生徒数が平均30人を超える56校に非常勤講師を派遣。国語・数学・英語で25人程度の習熟度別指導を実施。
- 習熟度別指導(中学2・3年生)
今年度から、国語・数学・英語について25人程度の習熟度別指導を実施。
- ◆今年2学期から、小学3年生の算数について、児童数が平均35人を超える34校・91学級に非常勤講師37人を配置。少人数指導、複数教員指導で基礎学力の定着を図っている。

分科会・文教関係 11月20日 中原ひろみ議員の質問 学校5日制 授業数増え「ゆとり」奪う深刻な事態

中原議員は、市が「学校5日制はゆとりを確保するため」との考えを示したことに対し、生徒や保護者の受け止めはどうかと質問。市は、生徒からは「休みが増えてよかった」、保護者からは「子どもの生活を考え直さないといけない」との声があったと報告しました。中原議員は、「1日の授業数が増え、子どもたちが疲れている」との声を紹介し、5日制が「ゆとり」を奪っている実態を告発しました。

少人数教育授業 30人以下の少人数学級にしてこそ きめ細かな教育が実践できる

中原議員は、少人数学級に向けた取り組みについて、その成果と課題の報告を求めました。市は、現在実施されている少人数教育の状況を報告(別表)し、「基礎学力の向上、個性を生かす教育の充実のため、少人数教育できめ細かな教育が重要」と述べ、引き続き少人数教育を積極的に推進する考えを示しました。中原議員は、市の努力を評価したうえで、「1クラスの実質人数を30人以下にし、本来の少人数学級を実現してこそ、1人1人の児童生徒を見渡せるきめ細かな教育が実践できる」と少人数学級の実現を求めました。

習熟度別指導

教員が「ゆとり」をもって指導できるように
現場の声に耳をかたむけて

中原議員は、中学1年生の「はつらつプラン」や、中学2・3年生の「習熟度別指導」でクラスがバラバラになってしまうことについて市の見解をたずねました。

市は、アンケート調査では、生徒の約8割が3教科(国語・数学・英語)とも「意欲的に取り組んでいる」と回答していることを報告し、「生徒も教員もおおむね効果があると考えている」と答弁しました。

また市は、「少人数指導を実施するうえで確かな学力を保障する視点に立ち、生徒に

ぜひ傍聴を

15日(月)
中森辰一議員が
一般質問します
(4番目 早くて午後2時頃から)

同日、議会終了後、報告会を行います
(議会棟 3階 第1委員会室)

じたきめ細かな指導の必要性を、教員が正しく理解する事が必要」と述べ、生徒の多様性への対応として事前説明会をひらき、生徒・保護者の理解と協力を得ていくと答えました。

また、習熟度に応じたコース編成にあたっては、生徒の希望を尊重して自主的な選択をさせ、単元ごとや学期ごとに編成を変えるなど、集団を固定化させない工夫が必要と答えました。

中原議員は、「習熟度に応じたコース編成で、生徒はいろんな教室をジプシーのように移動していて、クラス単位のまとまりに欠けること指摘しました。

また、「どの教室を使用するかなど、各学年とクラスが授業の振り分けをするという新たな仕事も増えた。現場の声によく耳を傾けて、教員が『ゆとり』をもって指導できる環境を整えるべき」と訴えました。

フレッシュアシスタント事業

来年度も継続し、若いエネルギーを学校へ

現在、県の地域雇用創出基金を利用し、教職員志望者を「教員補助者」としてすべての小・中学校に1名ずつ配置する「フレッシュアシスタント事業」(02～03年度の2年間)が実施されており、今年度末で終了します。

中原議員は、教員が高齢化する中、体育・水泳など体力的な限界を感じる教師もいることから、若い「教員補助者」は非常に大切だと主張しました。

この「教員補助者」は、小学校では総合的な学習の時間、水泳指導、各授業の補助にたずさわり、中学校ではこれらに加え、部活動、コンピューターなど情報機器の操作指導にたずさわっています。

中原議員は、この事業が児童生徒の学校生活を支援することを目的としたものであり、学校の円滑な運営に効果があると高く評価。全校一斉配置のため、年間約2億円の予算が必要となるが、ぜひ来年度以降も事業を継続するよう検討を求めました。

市は、この事業の成果を踏まえ、「来年度も事業が実施できるよう関係機関に働きかける」と前向きな姿勢を示しました。



校舎の耐震補強工事

調査しても放置したままでは意味がない

阪神淡路大震災(95年)を教訓に、広島市でも学校校舎など公共施設の耐震調査が開始されましたが、中断した時期がありました。



日本共産党市議団が、繰り返し耐震診断の再開を求めてきた中、1999年の6・29災害で体育館が非難場所に指定されたことを機に耐震調査が再開され、02年度にはすべての小・中学校の耐震調査が完了しました。

中原議員の質問に対し、市は補強対策が必要な体育館は51棟あると述べ、策定中の耐震化整備計画に基づき、来年度から順次整備していくと答弁しました。

中原議員は、市が2000年から耐震調査をおこなっていることについて、「地震はいつ起こるか分からない。補強が必要な所がわかっているのに放置したままでは、調査した意味がない」と強調し、最優先して補強対策を講じるよう求めました。

また、中原議員は体育館の建て替えにあたり、屋上へのソーラーシステム設置を提案しました。

市立養護学校の「分離・増設」

生徒・保護者・教員の声にこたえ、すぐに実現を

02年度は、市立養護学校整備に約2500万円(うち780万円が仮設教室の借り上げ、それ以外は一般の施設整備に充当)が支出されました。

中原議員は、整備内容について報告を求め、養護学校関係者から要望の強い「分離・増設」こそ早期に実現すべきと訴えました。

現在の養護学校(子ども約200人、職員約120人)は、元の市立商業高校校舎を使っているため、障害児の生活・介助には不適切な構造のまま放置されています。移動に必要なスペースや教室数が不足し、子どものランチルームをつくるために職員室を明け、職員はプレハブでの仕事を余儀なくされています。しかし、県が「広島県障害児教育ビジョン」にもとづき、総合型の養

護学校(知的障害と肢体不自由を併置した養護学校)と軽度の知的障害を対象とした高等養護学校の設置を検討しているため(実施は未定)、市は「現在の市立養護学校の生徒にも影響が出る」として、すぐに「分離・増設」に着手する姿勢を見せていません。

市教育委員会特別支援室長は、県教委の「障害児教育ビジョン」にもとづき、先進例にも学びながら、今から考えたい」と答弁。教育長は、「具体的事業については慎重に検討していく」と答えました。

中原議員は、ムダな大型開発優先の市政が福祉・教育分野の遅れの原因であることを指摘し、「慎重に」ということだが、このような事業こそ急いで実施すべき」とあらためて強調しました。

【訂正とお詫び】

「市議団ニュースNO. 550」裏面

「小規模通所授産施設」の記事の一部誤りがありました。訂正した文章を掲載し、お詫びいたします(下線部分)。

国の制度を活用すれば、新たに国の補助金550万円(1施設あたり)

市内の小規模作業所(身体障害者・知的障害者)は31箇所、市は年間2億1000万円(一作業所あたり約700万円)を補助しています。

市の答弁によると、国が2000年度に制度化した小規模通所授産施設に移行すれば年間1100万円が補助されます(補助金の財源は国と市の折半)。市の補助額は一授産所に550万円。移行すれば、市の持ち出しは一作業所あたり150万円少なくなります。作業所への補助金は400万円増えます。